

のみだより

2010
第26号



▲障害者雇用に取り組む
企業の現場を視察
(朱色子ヨークの製造工程)

▲ジェネリック医薬品希望カードの利用を促進する江東区
(8/26～27 教育福祉常任委員会視察)

● 統合庁舎特別委員会報告……………	2
● 定例会報告……………	4
● 一般質問……………	5
● 常任委員会報告……………	10
● 討論……………	12
● 視察報告……………	13
● 議会日誌(7月～9月)……………	14
● アンケート	

発行日：平成22年10月29日
発行：能美市議会
編集：広報特別委員会

〒923-1297 能美市役所辰口庁舎
石川県能美市来丸町1110番地

TEL：(0761) 52-8007
FAX：(0761) 52-8022
E-mail：gikai@city.nomi.lg.jp
<http://www.city.nomi.ishikawa.jp>



については !!で議決



委員長報告の概要

本庁は辰口庁舎とし、増築は行わない。支所については、根上、寺井地区にそれぞれ1か所設ける。
 総括的には中長期の財政見通しを議論する中、合併時29億4900万円あった財政調整基金が、平成23年度末の現在高見込みが6億5000万円となるとの執行部からの報告を受け、当委員会として、市民の利便性を最優先に考慮し、現行の窓口業務体制を維持しつつ、既存施設を最大限利活用しながら経費の縮小を主眼に検討した。
 ただし、近い将来、社会経済動向や市民の一体感の醸成を見極めたうえで、「完全な本庁方式」に向けてまちづくりの観点から包括的な議論を交わし、どのような形で進めていくか検討していくことが付言された。

反対

庁舎問題の議論は不十分

近藤 啓子 議員(日本共産党)

今回の統合庁舎特別委員会の審議は、庁舎の位置のみに焦点を当てた議論であり、当初から指摘していたように、まちづくりや賑わいなど総括的視点からの議論が必要であり、全く不十分な審議であり、報告には賛成できない。
 庁舎の位置だけに関しては、築年数、耐震性や広さなど、新たな投資をせずに一定の効率的運営を図ることができることから、不完全な形だが、辰口庁舎を本庁舎とし、統合庁舎とすることには賛成である。
 支所については、当面は窓口機能の充実を掲げるものの、全国各地で行政改革の一環として、職員の削減、業務の効率化により、結局支所が出張所となり、役割や権限が大幅に縮小されてきている。
 多極型コンパクトシティの構想も出されているが、まちづくり全体構想からの位置づけが必要である。
 財政問題からの提案であり、国の制度の改悪で地方財政は厳しい状況に追い込まれている。
 緊急性のない東西基幹道路の建設やインターチェンジ建設などを厳しく見直し「公共福祉の向上」といった本来のサービスの充実を図ることができる庁舎のあり方が求められる。

賛成

市民へのサービスと財政力を 鑑みた報告

善田 善彦 議員(自由倶楽部)

9回に及び委員会でも慎重審議を重ね、「本庁を辰口庁舎とし増築は行わない。支所については根上地区、寺井地区にそれぞれ1か所設ける。」という結論に至った。
 その経緯として、中長期の財政見通しを議論する中、現3庁舎の増築・耐震化を施した場合どうなのか、また、現在は、分庁方式による窓口業務が地域の方々に一定の理解を得ていることから、今後どのような形でサービスを提供するのかなど、経費の縮小を主眼におき、できる限りの配慮がなされてきた。
 辰口庁舎の増築を行わず、支所として既存施設を一部活用することから、本来の本庁方式に至らないところがあるが、現段階でできる市民への最大限のサービスと、また市の財政力を鑑みた身の丈に合った統合庁舎のあり方を打ち出した報告である。さらには庁舎の新築・増築に関して近い将来、社会経済の動向や市の財政状況を見極めた上で、まちづくりの観点等もふまえた包括的な議論を併せて交わしていくこと等が示されたことから、委員長報告に賛成の意を表する。

本庁は辰口庁舎!! 支所に根上・寺井地区に各1カ所

9月17日、第3回定例会の最終日に統合庁舎特別委員会の委員長報告がおこなわれ、賛成多数（賛成15名、反対2名）により議決されました。

審議経過と主な意見

統合庁舎特別委員会（委員長：金森修栄、副委員長：北村國博）では、委員会を9回開催し、慎重審議を行いました。

【審議経過】

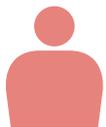
- ・ 第1回～第2回：「統合庁舎の在り方市民検討委員会」の答申の概要や今後の委員会の進め方について確認
- ・ 第3回：分庁方式と統合庁舎方式の方向性などについて確認
- ・ 第4回～第7回：主に統合庁舎の形態類型について議論し、場所等の絞込みや窓口業務などについて確認
- ・ 第8回：統合庁舎の支所について確認
- ・ 第9回：委員長報告の内容について確認

【主な意見】



【委員】

「市民からの意見聴取では、統合庁舎に関しては意外と関心が少ない。証明書等が近くで取ればよいという意見が多かった。」



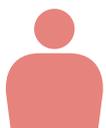
【委員】

「この財政が厳しい折に、統合庁舎が必要なのか。既存施設を利用したらよい。」



【委員】

「既存の寺井庁舎と根上庁舎については、耐震化しても増築した部分で敷地の全ての面積を取ってしまう。お金をかけて尚且つ駐車場を確保することは現実的ではない。」



【委員】

「支所とは、本庁あつての支所であり、窓口センターを基本とした窓口機能を持つものが支所である。現在の分庁方式による窓口業務は、地域住民の利便に配慮したものであり、その機能の低下は住民サービスの低下に繋がるものであり、今後どの庁舎が本庁になろうと支所を残すべきである。更に支所の設置施設は、現在ある他の公共施設を利用することや、新たに建設することなどの選択肢がある。」



【委員】

「先行き不透明な時代に財政的に大幅な投資はできない。特例債も所詮借金に変わらないから、住民サービスを低下させない範囲で既存施設を活用すべきである。他の市町を見ても、庁舎近辺が必ずしも『まちづくりの中心』ではなく、まちづくりや都市計画の観点から統合庁舎の問題は切り離して結論を出すべきである。」

第3回定例会では、議会議案1件を含む13議案ほか報告案件を可決、承認しました。
また、平成21年度各会計の決算認定が上程され、2つの決算特別委員会において第4回定例会まで継続審査されることになりました。

審査結果一覧

		案 件 名	採決結果	付託 委員会	委員会 採決結果
議案 (12件)	49号	能美市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	◎	総	◎
	50号	町又は字の名称及び区域の変更並びに字の区域の廃止について	◎	産	◎
	51号	能美市土地開発公社定款の変更について	◎	産	◎
	52号	市道路線の廃止及び認定について	◎	産	◎
	53号	平成22年度能美市一般会計補正予算(第3号)	◎	総・産・教	◎
	54号	平成22年度能美市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	◎	教	◎
	55号	平成22年度能美市介護保険特別会計補正予算(第1号)	◎	教	◎
	56号	平成22年度能美市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	◎	産	◎
	57号	平成22年度能美市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	◎	産	◎
	58号	平成22年度能美市水道事業会計補正予算(第1号)	◎	産	◎
	59号	工事請負契約の締結について(市道小松インター線道路改良工事(15工区))	○	産	◎
	60号	工事請負契約の締結について(市道小松インター線道路改良工事(橋梁上部工1工区))	○	産	◎
報告 (4件)	15号	専決処分の報告について(損害賠償の額の決定及び和解について)	報告のみ		
	16号	財団法人能美市ふるさと振興公社収支状況報告について	報告のみ		
	17号	能美市土地開発公社収支状況報告について	報告のみ		
	18号	平成21年度決算に基づく能美市健全化判断比率等の報告について	報告のみ		
議会議案 (1件)	6号	子宮頸がんの予防措置実施の推進を求める意見書	◎	—	

※ 採 択 結 果(◎：全会一致で可決されたもの、○：賛成多数で可決されたもの、×：賛成少数で否決されたもの)

※ 付託委員会(総：総務常任委員会、産：産業経済常任委員会、教：教育福祉常任委員会)

[国に意見書を提出]

「子宮頸がんの予防措置実施の推進を求める意見書」の主な内容

- 子宮頸がん予防ワクチン接種の実施の推進
 - 予防効果の高い特定年齢層への一斉接種および国による接種費用の全額補助
 - 特定年齢層以外についても一部補助の実施
 - 居住地域を問わない接種機会の均てん化
 - ワクチンの安定供給の確保および新型ワクチンの開発に関する研究
- 子宮頸がん予防検診(細胞診・HPV検査)の実施の推進
 - 特に必要な年齢を対象にした検診については国による全額補助
 - 従来から行なわれている子宮頸がん検診を予防検診にまで拡大
 - 居住地域を問わない受診機会の均てん化
- 子宮頸がんおよび子宮頸がんの予防に関する正しい知識の普及、相談体制等の整備

【意見書】とは都道府県や市町村など地方自治体の議会に認められた権利です。地方自治法99条に定められています。国の行政関係庁等に提出されます。

北村 國博 議員



Q 構造改革特区制度を活用して特別養護老人ホームをもっと増やせ

市には特養施設が現在2施設あるが、年々待機者が増加し、希望する特養になかなか入所できない。地域活性化のためにも構造改革特区制度を活用すべきではないか。

A 現状では特区を活用した増設は困難である(市長)

南加賀圏域において特養の整備量が必要入所定員数に達していないため、整備は認められない。しかし、待機者が少しでも減少するように、今年度中に身近な地域で住み続けるための有効サービスである小規模多機能型居宅介護施設を3施設、認知症高齢者増加への対応策として認知症対応型共同生活介護27人分を公募予定である。

また、次期介護保険事業計画等策定のため、今年度中に高齢者へ

の意識調査を行い、ニーズを踏まえて今後の高齢者福祉や介護保険施設整備のあり方を検討していく。

Q 上清水町で取水した地下水を小松市がペットボトルで販売しているのはいかがなものか

市の地下水水位が低下している中、地下水の大切さをもっと市民にも認識してもらう必要がある。能美市と小松市の取水に関する協定書には、地下水の利用目的が明記されていないが、小松市がPR目的に能美市の地下水をペットボトルにつめて外部委託販売していることに違和感を抱く。取引量さえ守っていれば何をしても良いのか。

A 地下水の揚水についても十分に節減をお願いする(市長)

辰口町時代、小松市民に対する水道用水として活用を認めたのが本旨であったと思われるが、ペットボトルの販売は予想もしていなかった。小松市の対応は大変残念であり、地元市民の思いも斟酌して戴くようお願いする。あわせて、協定書の内容等も十分精査し必要があれば小松市と対応していきたい。

東 正幸 議員



Q 観光資源の利活用は

2014年度末の北陸新幹線金沢開業に伴い能美市への経済効果が期待される。誘客への構想について問う。

A 教育観光の拠点目指す(市長)

九谷陶芸村、いしかわ動物園、古墳公園を学習拠点として、近県からの小中学生の修学旅行を誘致し、さらに先端大の協力を得て実現化に向けて努力していきたい。

Q 耕作放棄地を農業体験に

空き家となっている里山の民家などを賃貸し定年退職者による農業や山林、畑づくりなどに挑戦する体験型観光について問う。

A 耕地復活には売れる地域ブランド品が必要(市長)

農業体験の場として活用し進めていくことができれば環境保全、農業振興につながるが、整備復活には売れる農産品の開発と商品化が前提条件である。新商品の開発が今後の検討課題であり、努力していきたい。

Q 経済発展戦略や環境整備構想は

先端的企業の積極的支援やセールスポイントの紹介も新たな企業進出のための大きなキーワードとなる。先端大と連携や提携を行い新分野への進出や開発ができないか考えを問う。

A 今後の発展に皆さんの協力を得ながら努めていく(市長)

市内の企業が先端大や石川工業試験場、各研究機関と連携した産業振興に寄与していただくための橋渡し役となる。気になるのはいしかわサイエンスパークの有効活用であり、先端大を核とする新産業、医療福祉産業などの推進やベンチャー企業の誘致設立の実現に向かつて努力していきたい。

米田 敏勝

議員



Q 一市一制度への見直しについての進捗状況を問う

根上、寺井地区は、小松能美都市計画区域としての線引きが定められているが、辰口地区は非線引き地区である。同じ市内にありながら土地の有効活用については地域間において大変複雑に違いを生じている。

新市発足当時より、健全な発展と秩序ある統一した土地の有効活用を図るため、一市一制度の実現に向けて、地域の特性を最大限に生かした活力ある快適な居住都市の実現に向かって取り組んできたものと思う。一市一制度の有効活用の実現が図られるのはいつ頃になるのか。

A 幾つものハードルをクリアする必要がある(市長)

市の発展のため土地利用制度の一元化は喫緊の課題でもある。

しかし、都市計画区域の一本化、土地利用の一元化は国や県関係機関の同意を得て実現するものである。市が提案している土地利用制度の見直しは、県内初で全国的にも決定事例はない。都市計画として決定に至るまでには、今後国、県など関係機関との協議調整をしながら幾つもの高いハードルを一つ一つクリアしていく必要がある。

市も合併して六年経過しており、今後新たな土地利用制度の一元化は不可欠であるが、想定する以上に時間を要し、現時点ではいつ頃実現できるか見当がつかない。



▲快適な居住都市の実現に向けて(根上庁舎から市内を一望)

善田 善彦

議員



Q 女性職員を積極的に役職へ起用せよ

今年の3月に能美市男女共同参画プランが策定されたことに関して、市役所における管理職のうち女性の割合が、4月現在で2%(1人)となっている。女性職員の職域拡大に向けて、積極的な役職への登用を求める。

A 時代の潮流に合致した人材登用を積極的に進めたい(市長)

本年度から行政職員を対象にみずからの意思決定により、総合職、準総合職、専門職を選択し、経験、意欲、能力に応じた職種制度選択性を採用し、職員の資質向上や意識改革を促進させ、より高度で専門化する住民ニーズに迅速的確に対応できる人事管理制度を構築中である。また、人事管理の透明性、

公平性を高めるための昇任資格試験も導入し、性別や年齢に関係なく有能な職員が幹部職員となり、管理職への女性職員の登用率も向上していくのではないかと期待している。時代の潮流に合致した人材登用を積極的に進めたい。

Q 「ふるさと納税」のさらなるPR活動に取り組み

税収が減少する中で一つの施策として、さらに能美市の魅力を発信させ、ふるさと納税者が増えるように、さらなるPR活動への取り組みが必要である。

A 寄付行為の増加につなげていきたい(市長)

寄付される方の利便性を優先し、ホームページのトップページからすく「ふるさと納税」のページが開けるように改善していく。また、さまざまな知恵を絞ってアピールする。他の自治体の姿勢を見習い、緑豊かな自然環境、いしかわ動物園のトキの誕生や九谷焼という伝統産業など、ふるさと能美市の魅力を発信し、寄付行為の増加につなげていきたい。



嵐 昭夫 議員



Q 読みが困難な子にデイジー教科書の導入を

読み書きが困難な児童生徒の学習を支援するパソコン上で音声と文字等を同時再生電子化したデイジー教科書の導入と、電子黒板の活用に伴うパソコンソフトなどの周辺整備が整っているか。

A 新しい教科書での対応を検討していきたい(教育長)

情報教育担当者に紹介し、その上でソフトの対応を検討する。視聴覚機器活用モデル事業を立ち上げ、3年間で全小中学校で取り組む。パソコンソフト等の周辺整備も、新学習指導要領に合わせ整備する。

Q 市立病院に認知行動療法の導入と療法師の採用を

うつ病は、すべての年代でかかる病気で、治療で薬だけに頼らな

い認知行動療法が注目される中、4月から保険適用が実現された。市立病院でも認知行動療法の導入と療法師の採用をし、地域を挙げて理解と取り組みを求める。

A 実施は困難であり、別の手段で対応する(市長)

経営改善に努めている市立病院では、非常に困難であり、精神心理やカウンセラーの有効利用などに対応する。また、精神科専門病院と連携をとり、早期発見、治療に努め、市民活動グループと連携し、講演会を開催するなど啓蒙に努める。

Q 生物多様性の里づくりと、農地、宅地周辺の環境整備を

地域活性化につながる耕作放棄地や雑木林の環境整備と熊やイノシシの捕獲対策は。

A 環境都市として地域の活性化につながる(市長)

市民や関係団体と連携を密にし、自然と人の暮らしが調和した環境都市としての地域活性化をめざす。また熊やイノシシの捕獲対策として、市の職員や消防職員に公費で猟銃免許を取得させ、捕獲隊に参加させることを検討している。

福田 豊 議員



Q 完全〃地デジ化〃をアピールせよ

来年7月24日にテレビ放送の地上波デジタル化が実施され、アナログテレビは、視聴できなくなる。情報は浸透してきているが、ハード機器の対応はまだ遅れている。トラブルなく〃地デジ化〃できる

ように市としても対応せよ。全国のモデル地区となった珠洲市の例を見ても、最後は自治体主導の地道な努力が功を奏したわけであり、積極的に推進せよ。

A 関係機関と連携して、アピールしていきたい(市長)

一部の対象者ではあるが、デジタルチューナー等の設置費用の助成を行っている。また、ケーブルテレビにおいては、平成27年3月までアナログ方式に変換して放送さ

れる。新規加入者には接続費用に一部を助成する対策を講じている。

Q 「対話力」の教育に力を入れよ

相手の気持ちを理解して、自分の思いも理解してもらうには、それを伝えるための力「対話力」が必要である。その教育に力を入れよ。

A 人間関係力を育むことに重点を置いて推進していきたい(教育長)

8月に教育フォーラムを開催し、市内の教員全員で人間関係を育むことの重要性を再確認した。いわゆる特別活動、道徳の時間を最重要として位置づけており、今後重点を置いて取り組んでいきたい。



▲「わかる人」、「はい!!!」(教育フォーラム)

青山 利明 議員



Q 終末期医療について情報公開と議論せよ

自らが不治の疾病などにより意思表示ができない状態になった場合に備えて、治療方針など事前に本人の意思を書面に示したものをリビング・ウィルという。厚労省の調べでは、この考えに賛成する人は国民の約6割で、アメリカでは国民の約3割が所持していると言われている。

患者さんの病状が悪化し意思決定ができなくなった場合、家族にその判断がゆだねられ、その後の対応について選択する。この決断に答えがないゆえに、どのような道を選んでも後々まで自分の選択の是非について悩むことが多い。法整備などの取り組みはどうか。

A 人として尊厳を保ち死に臨みたい(市長)

能美市立病院などでは本人、家族に十分説明を行い終末期ケアを行っている。

Q ロシア語ができる職員、市民を養成せよ

イルクーツク言語大学への助成による派遣や職員の相互交流せよ。

A 職員や市民を問わず意欲のある人に助成検討したい。(市長)

非公式ではあるが、双方の職員を相互交流できないか打診したところ、受け入れできる内容を今後研究していこうとの回答があった。職員や市民を問わず、研修派遣や助成について検討していきたい。



▲友好の絆を脈々と(シエレホフ市にて)

北野 哲 議員



Q シエレホフ市との交流促進を

シエレホフ市との親善交流は今年で44年目となる。当時根上町長の森茂喜氏が旧ソビエトの各地を訪れた中、当時シエレホフ市長のアルヒポワ氏が理解を示し、親善交流がスタートした。シエレホフ市には親善協会記念館と森茂喜記念室も開設され、能美市との親善交流を多くの市民が理解している。

一方、能美市は市民に対してシエレホフ市との親善交流やその歴史への情報発信が少ない。記念日や記念館を設け、子ども達に親善交流の歴史や市民レベルの国際交流の大切さを発信し、展示物を市民がいつでも見学できるように対応すべきである。

また中学生の訪問交流もより充実してもらいたい。

A 合併後も姉妹都市協定を引き継いでいる(市長)

今後、将来の子ども達の未来のためにも、交流の実を上げていくことが肝要である。能美市の子ども達が語学留学し活躍できる場の設定ができないか考えている。また先端大とイルクーツク工科大との交流協定を結んだことによる学術交流も期待している。(市長)

40年を超える両市の友好と信頼に基づき、改組を改めて実感した。次代を担う生徒たちが国際化社会に対応した活躍できる人材になるよう願っている。また、シエレホフ市親善協会と能美市民との交流会イベント等により多くの市民との交流を検討したい。(副市長)

国際交流の趣旨は、異国の自然、文化、生活様式、社会事情に直接触れる中で、政治体制等が違っても住む人たちの優しさや普遍的温かいおもてなしを受けることで、平和の大切さを知り、世界に目を向け国際人への出発点となる機会を得ることだと思つ。(教育長)



近藤 啓子 議員



Q クアハウス九谷のビクター料金を引き下げよ

「健康増進」を目的とする温浴施設を市民の健康づくりに大いに活用すべきである。

ビクター料金の引き下げ、2階フロアの改修、健康づくりへの利用推進、スタッフの接遇改善などで、経営の改善を図るべきではないか。

A 期間限定でビクター料金の引き下げを実験的に行ないたい(副市長)

今年度は活性化戦略で、経営改善に努めている。

ビクター確保に向けて、料金引き下げを検討するために、繁忙期と閑散期に分けて、それぞれ期間限定で料金の引き下げを実験的に実施する。

新たに「メタボリック撲滅2010」の新規事業では健康づくりに

活用する。
また2階のトレーニングルームの拡張については困難である。

Q 「税の滞納」と「市民サービス制限」は切り離して考えよ

市は税や利用料などの滞納者に対して、行政サービスの制限を行うとしている。

滞納があるからといって、罰則のようにオムツの購入や寝具の消毒乾燥支援を我慢させることは、「法のもとでの平等」にも反する。

市民には、当然納税の義務もあるが、憲法上は、庶民の財産権や生存権まで侵して、納税にかり立てることは言っていない。

市民を不誠実な滞納者として、罰則的にサービス制限する威圧的なやり方は、やめるべきである。

A 真摯に納税義務を果たしているだけのこと(市長)

納税の期限が過ぎた後、督促状を送付しても納付がない場合には、強制執行しなければならぬ。これが基本である。

行政サービスの制限は、それ自体を目的としていない。決して罰則で住民を威圧する制度ではなく、納税相談や分納誓約があれば、制限の対象としない。

山口 慧子 議員



Q 入札制度のあり方について

- 1 業者の格付け
 - 2 地元優先の発注
 - 3 ランク越え受注
 - 4 指名理由
 - 5 設計労務単価の適正化
- 等の改善で地元業者を優先し、公平公正な入札制度にせよ。

A 地元でできることは地元業者で(副市長)

エリアでの発注の見直しを検討する。
市内業者優先の発注を大原則としていく。

Q 市民サービス切り下げ、負担増を進める市政について

合併時の約束は「サービスの水

準は高く、負担は低く」だったはずなのに、行政改革プランで市民に負担を押し付け、福祉や住民サービスを次々と切り下げている。「市民の暮らしと安全を守る」との地方自治法の理念とかけ離れた市政が行われている。
一方で不要不急の大型公共事業をどんどん進めている。
なぜここまでやらなければならぬのか。市民が苦しんでいるのを知っているのか。

A 時代に合わないような事業は切り下げたい(市長)

財政を抜きにした市政運営はできないし、財政が破綻しては現行の市民サービスのレベルが維持できない。時代に合わないような、他の市町からみて相当に高く、既に廃止されている事業は、これを時代に合ったものとして切り下げていきたい。



南山 修一 議員



Q 市有財産の有効利用を

寺井地区のふれあいプラザ周辺は、子育て支援やリサイクル施設、九谷茶碗まつり会場として使用されている。土地・施設とも有効利用を図られるべき箇所であり、将来を見据えた具体的な施策の展開を図るべき時期にきている。

次に、岩内工業団地の土地利用は、合併後再整備し、工業団地として企業誘致を行っているが、立地の優位性は劣勢である。

定住化促進事業のシンボリックエリアにする等考えられるが、現在内部でどのような協議検討がなされているのか。

A 子育て総合支援センター構想や企業誘致の推進を検討 (市長)

ふれあいプラザとその周辺地は、当時、タウンスクエア構想の一環として、将来的な土地利用を視野

に入れて取得したものである。緊縮財政の折、時代の要請に合ったソフト施策を重視した施設づくりと市勢進展を十分に考慮し、有効な土地利用を図っていきたい。

岩内工業団地は、川北大橋が平成25年4月に無料化になることや昨年度、道路に融雪装置が設置され、アクセス面で改善されつつある。また誘致企業については、業種の絞り込みを行わず、分譲価格についても引き下げを含め、柔軟対応の方針である。企業誘致の推進に精一杯取り組んでいきたい。

Q 行政評価システム導入の進捗状況は

能美市総合計画で明示されている行政評価システム導入内容はいかなるものなのか。

A 来年度以降に本格導入する計画である (市長)

今年度から行政評価システムの導入を実施し、まずは事務事業評価の試行を始めた。また来年3月に地方自治法の改正が予定されており、現在導入予定の評価方法ありきでなく、柔軟に内容を変えられるようなシステム構築を含め、慎重に検討を重ね、市民への説明責任を果たし、開かれた市政、分かりやすい市政を行う。

総務常任委員会

◎井出 善昭 杉田 隆一 米田 敏勝
○嵐 昭夫 近藤 啓子

委員会における質疑応答

Q 今年度人事評価制度が本格導入され、その評価が本年12月期の賞与に反映されるとのことだが、人事評価が職員に対して精神的なプレッシャーにならないか。

A 人事評価については、3年前から準備を進め、被評価者である職員だけでなく、評価者に対する講習会も十分重ねてきた。中間面談での評価結果に評価者間で差が認められれば、調整するなど、本格導入の初年度でもあることから、慎重に行いたい。今後年数を重ねる中で、精度を高めていきたい。

Q 地域の放送にアナログ地域振興無線を導入するのであれば、辰口地区の同報系親局をデジタル化する必要はあるか。

A 国において、将来に向けた無線波の整理統合を進めており、平成34年にはアナログ波の使用停止が予定されている。防災無線においてもアナログ波からデジタル波に順次切り替えていく方

針が示されており、老朽化した旧3町のシステム統合に併せ将来を見据え、デジタル無線方式による親局・中継局・屋外拡声子局を一体とした整備を計画し、緊急時の的確・迅速な対応にあたっていく。



▲デジタル化に向けて新機材登場(辰口庁舎放送室)

産業経済常任委員会

◎福田 豊 明福 憲一 荒田 正信
○善田 善彦 金森 修栄 東 正幸

委員会における質疑応答

Q市道小松インター線道路改良工事（15工区）の工事請負契約の締結について、前回同種の工事において追加契約があったが、その点は配慮しているのか。

Aすでに施工している隣接の工区と同様の設計に基づいている。前回の追加工事は、事前に想定できうる条件を超えた地盤であり、難工事となったためである。

Q市道路線認定の総延長と廃止の総延長の相違はなぜか。

A今回合併後に策定した、市の認定基準により全市道を見直し、土地の利用状況や利用計画からみて、将来的にも農道や林道として管理した方が適当と判断したものは認定しないことにしたためである。

Q空き店舗対策事業の補助金を受ける条件はどうなっているのか。

A申請者に対しては、要綱を遵守することのほかに、営業を5年以上継続することや地元商店街もしくは商工会に加盟することも要請している。



▲空き店舗対策に（チャレンジショップ1号店）

教育福祉常任委員会

◎南山 修一 青山 利明 倉元 正順
○北野 哲 山口 慧子 北村 國博

委員会における質疑応答

Q湯寿園等の特別養護老人ホームへの施設に重複して申し込みをしている高齢者が非常に多く、真に困っている人の実態を把握する機会はないのか。またそれに対する市の考え方についてはどうか。

A次期介護保険事業計画作成に際し、高齢者の方へ意識調査をし、確認したい。また、毎年、民生委員にご協力をいただいている福祉見守り安心マップの更新時の調査についても参考にしたい。なお、介護サービスを受ける方にはケアマネージャーがついており、本人の身体状況や家族状況を常に把握している。

Q今年度から平成24年度の3年の継続事業として実施する国保ヘルスアップ事業について、国が目指す方向性と市の方向性についてはどうか。

A国は生活習慣病予防などの総合的な地域の支援体制づくり等に助成することで、医療費削減を目指していると理解している。市も、糖尿病の

割合が高い健診結果をふまえ、国保ヘルスアップ事業に取り組むことで、保健指導を進めるとともに生活習慣の改善による糖尿病の発症及び重症化予防を目指すことから、将来の医療費削減の方向性は一致している。



▲生活習慣の改善に向けて（健診結果の説明会）

討論

賛成

**市民生活を守り、社会的弱者の支援に
重点を置いた補正予算を評価**

倉元 正順 議員(能政会)

今回提出された議案は、10件で、そのうち条例関係が1件である。

総務費では、ケーブルテレビに接続すればアナログ放送が平成27年3月まで視聴できるため、加金を助成し、加入促進を図る。

また、防災行政無線デジタル化事業では辰口地区のデジタル化と戸別受信機等を整備するもので、今後市内全域を順次整備し、災害に強いまちづくりが期待できる。

児童福祉費では、地域子育て創生事業により、

子育て支援を図り、安心して子育てができる環境整備が期待できる。

生活保護費の補正では、就労意欲がありながら、職につけない方への住居費の一部を負担するもので、対象の方への励ましとなる。

市長並びに執行部におかれては、地方財政改革が進む中、統合庁舎問題、類似公共施設の統廃合について、速やかな対応をお願いし、今定例会に上程された、全ての議案に賛成の意を表する。

賛成

防災行政無線の更新自体には賛成

山口 慧子 議員(日本共産党)

総務費の中に防災行政無線デジタル化事業費1億1,807万8,000円がある。

今回の補正は辰口地域の工事を行うものである。辰口庁舎の本体が古くなっていることから設置替えをすることになり、これまではアナログだったものをデジタルへと切り替えることになった。

各家庭への電波は中継局でデジタルからアナログに変換して送ることになる。また各家庭の受信機も交換することになる。

委員会の審議の中で、「当初の計画を変更して末端ではデジタルからアナログとなるのなら、現在と同じアナログで事業を進めれば費用は安く

なるのではないかと」の意見があり、執行部からは時代の流れであることや、平成34年にはすべてデジタル化しなければならないとの答弁があった。

計画を変更していることや、新たに設置する機械の耐用年数等を考えると、今本当にデジタル化にしなければならぬのか等の疑問や、計画段階での不十分さが見えるが、事業を進めることには賛成である。

現在、戸別受信機は家庭が中心に設置されているようだが、防災無線の主旨からすると、事業所や店舗等への設置も今後の事業の中で積極的に進めていただくよう要望しておく。

全議員が参加して、議会改革について学ぶ(講演会)

8月4日、「議会の活性化に関する検討会」による講演会が開催されました。

当日は全国市議会議長会より法制参事の廣瀬和彦氏を迎え、議会基本条例や議会改革について学びました。



▲全国の事例や留意点について耳を傾ける



▲法制参事 廣瀬 和彦氏

視察報告

教育福祉常任委員会

○視察日 平成22年8月26日(木)～27日(金)

○視察先 ①日本理化学工業(株)

②笹川スポーツ財団

③東京都江東区役所

○視察内容

①障害者雇用に取り組む企業

日本一のチョコレートメーカー日本理化学工業(株)は、全従業員75人のうち、56人の知的障害者を雇用している。この企業は、障害者多数雇用モデル工場第1号として、表彰や前首相の訪問も受けている。障害を持つ従業員は、色の判別やおもりで計量する等の工程を取り入れることで、自分の理解力で判別できることであれば、集中して時間を気にせず一生懸命仕事に取り組んでいる。また、本人が休むと工程ラインが組めないなど仕事に対する理解の周知を図っている等の説明を受けた。

②チャレンジデー2011でスポーツ振興に貢献

笹川スポーツ財団が取り組むチャレンジデーとは、毎年5月の最終水曜日に世界中で実施されている住民総参加型のスポーツイベン

トであり、人口規模がほぼ同じ自治体同士が午前0時から午後9時までの間に、15分以上継続して何らかの運動をした住民の参加率を競うものである。年齢や性別を問わず誰もが気軽に参加でき、「住民の健康づくり」や「スポーツ振興」、「地域の活性化」のきっかけづくりに最適なスポーツイベントであるとの説明を受けた。

③ジェネリック(後発)医薬品希望カードの利用を促進

ジェネリック医薬品を国保広報誌でPRし、次にジェネリック医薬品希望カードの利用促進に向けた工夫として、患者負担の軽減のための調剤負担圧縮、PRから全世帯への周知徹底、国保小冊子の全戸配布をおこなった。個別差額通知については、各関係機関の協力もあり、試行することとなったが、今年度については見合わせるということであった。また、システム開発には高額な費用がかかるが、ジェネリック医薬品の利用促進だけでなく、特定検診、医療データ、医療費等の分析にも役立てたいとの話があった。

※写真は表紙に掲載してあります。

ここから変わる「議会だより」(広報特別委員会) ～より伝わる議会だよりを目指して～

今年度、広報特別委員会では、先進地事例を参考に、いくつかの取り組みをしております。

●アンケートの実施

能美市議会として初めて、議会だよりをはじめとする議会の広報活動についてのアンケートを実施します。今後の参考にさせていただきたく、みなさまの声をお聞かせ下さい。

●議会活動を表紙写真に

議会活動を市民のみなさまに知っていただきたい、関心をもっていただきたいの思いから、議会活動を中心に写真を掲載しております。

24号(4月末発行)については本会議中の写真、25号(7月末発行)については産業経済常任委員会関係の写真を掲載しました。

今回の26号(10月末発行)については教育福祉常任委員会関係の写真を掲載し、次号(1月末発行)については総務常任委員会関係の写真を掲載する予定です。

●一般質問の掲載順を関連づけて

質問者間で質問内容に関連する部分がある場合、実際の発言順と一部変更して掲載しております。質問者による切り口の違いをお楽しみ下さい。

●議会活動がわかるように(議会日誌の掲載)

議員は本会議の出席だけでなく、各委員会への出席などさまざまな活動をしています。どのような活動をしているかわかるように議会の主な活動などを掲載しています。



▲議会だよりの活性化のために(セケ浜町議会)

こんな活動しています

総務…総務常任委員会	全協…議会全員協議会	環境…環境対策特別委員会
産経…産業経済常任委員会	統合庁舎…統合庁舎特別委員会	広報…広報特別委員会
教福…教育福祉常任委員会	行革…行政改革特別委員会	検討会…議会の活性化に関する検討会
議運…議会運営委員会	地域…地域活性化特別委員会	

7月

- 2日 総務（所管事項調査について）
- 5日 全国市議会議長会基地協議会理事会（東京都、議長）
- 9日 広報（25号発行の編集作業）
- 12日 教福（所管事項調査について）
- 13日 加賀地区開発促進協議会理事会（議長）
南加賀市議会議長会総会（正副議長）
- 15日 視察受入（中小企業への助成制度について ほか：
京都府宇治市より）
視察受入（子宮頸がん予防ワクチン・ヒブワクチン
接種助成事業について：愛知県津島市より）
行革（類似公共施設の統廃合について）
- 16日 統合庁舎（統合庁舎の支所について）
地域（地域資源を活かした能美市の将来について：
講演会）
- 20日 議運（第3回定例会 会期日程（案）について）
環境（現地視察ほか）
- 22日 広報（25号発行の編集作業）
産経（所管事項調査について）
加賀地区開発促進協議会総会（議長）
- 27日 総務（所管事項調査について）
- 28日 視察受入（コミュニティバスについて：
愛知県東浦町より）
- 29日 のみだより（議会だより）25号発行：
第2回定例会等の内容記載

8月

- 4日 検討会（議会基本条例策定にあたって：講演会）
- 5日 教福（所管事項調査について）
- 11日 行革（統廃合対象施設の現地視察及び協議）
- 11日～12日
石川県市議会議長会総会（七尾市、議長）
- 20日 環境（市内のエコ施設、設備等について ほか）
- 23日 研修視察（コミュニティバスについて：加賀市より）
産経（所管事項調査について）
- 24日 視察受入（議会広報について：岐阜県郡上市より）

- 25日 統合庁舎（委員長報告（案）について）
行革（審議経過報告（案）について）
- 26日～27日
教福研修視察（日本理化学工業㈱、
笹川スポーツ財団、江東区役所）
- 30日 議運（第3回定例会 会期日程について ほか）
全協（第3回定例会 会期日程について ほか）
全協（総務、行革審議経過報告）

9月（第3回定例会：6日から17日）

- 2日 議運（一般質問の発言順 ほか）
- 6日 議運（本日の議事日程について ほか）
全協（本日の議事日程について ほか）
本会議（開会、議案上程、提案理由の説明）
産経（付託案件の審査について）
- 9日 議運（本日の議事日程について ほか）
全協（本日の議事日程について ほか）
本会議（一般質問、質疑、委員会付託）
- 10日 広報（レイアウト案、アンケート案 ほか）
地域（付託調査について）
- 13日 産経（所管事務調査について）
教福（所管事務調査について）
- 14日 総務（所管事務調査について）
- 17日 議運（議事日程、追加議案について）
各常任委員会（委員長報告確認）
全協（議事日程、追加議案について）
本会議（委員長報告、質疑、討論、採決、閉会）
全協（本会議終了後：総務、行革に係る今後の
進め方について ほか）
- 21日 環境（現地視察：小松精錬㈱ ほか）
- 28日 行革（類似公共施設の統廃合について）
- 29日～30日
広報研修視察
（宮城県：七ヶ浜町議会、東松島市議会）

編集後記

今年の夏は記録的な猛暑でした。季節の変わり目と重なり、今頃になって夏バテの疲れが出て来るのではないかと案じています。不安なことといえば、急激な「円高株安」、「デフレ経済」の行方、それに「国政のねじれ」があります。世界の中の日本の危機ともいえる時期に権力闘争はもはや国民は望んでいません。国民生活に軸足を置いた毅然とした国のあり方を目指

した実行内閣を切望します。地域主権が叫ばれる中、市議会も開かれた議会活動を目指し、市民の皆さまに身近な議会活動をより知ってほしいとの思いから、今回はじめての試みとして、「議会だよりのアンケート」を掲載しました。より多くの市民の皆さまから議会への忌憚のないご意見やご感想を頂戴したいと存じます。
(北村 國博)

広報特別委員会 委員長：善田 善彦 副委員長：福田 豊

委員：青山 利明、北野 哲、北村 國博、嵐 昭夫

料金受取人払郵便

小松支店
承 認

660

差出有効期間
平成22年12月
31日まで

（投函して下さる際に
切手を貼らずに
投函して下さい。）



9 2 3 1 2 9 0

能美市議会広報特別委員会 (議会事務局)

行

能美市来丸町一一〇番地
能美市役所辰口庁舎

〈山折り〉

アンケートにご協力をお願いします。

[提出方法]

- ① 郵送：この面を外折りにして、封をして、送付して下さい。(郵送料無料)
 - ② ファックス……………**FAX.0761-52-8022**
 - ③ 能美市役所各窓口センター…(土日祝日を除く8時30分～17時)
- または辰口庁舎3F議会事務局まで提出して下さい。

【アンケート締め切り 平成22年12月28日まで】

〈キリトリ線〉

のりしろ
〈山折り〉

〈返信用封筒の作り方〉

- アンケートの記入が終わりましたら
- ① 上側のキリトリ線に沿って切り離して下さい。
 - ② ……山折り……部分を(2か所)を……に合わせて山折りして下さい。
 - ③ のりしろ部分をのりつけして封をして下さい。裏側にものりしろがあります。

のりしろ



のりしろ

[FAX を送信する場合は矢印の方向に送信して下さい]

みなさまの声を聞かせ下さい

※平素は、のみだより（議会だより）をご愛読いただきありがとうございます。
今後の議会だより編集や誌面刷新の参考にさせていただきたく、本アンケートへのご協力をお願いいたします。
アンケートにご協力いただける方は、**平成22年12月28日(火)まで**に、能美市議会広報特別委員会（議会事務局内）あてに提出いただくか郵送またはファックスをお願いします。

問1 あなたについて教えてください。（該当する番号を○で囲んで下さい）

- 性別 1. 男性 2. 女性 年齢 1. 20 歳未満 2. 20 代
3. 30 代 4. 40 代 5. 50 代 6. 60 代 7. 70 代以上
職業 1. 農林業 2. 自営業 3. 会社員 4. 公務員
5. 主婦 6. 無職 7. その他（ ）

問2 議会だよりを読んでいますか。

1. 毎回読んでいる 2. ときどき読んでいる 3. ほとんど読まない

問3 誌面のレイアウトなど見やすさはいかがですか。

1. 見やすい 2. まあまあ見やすい 3. あまり見やすすくない
4. 見にくい

問4 議会だよりの記事の中で関心のあるものをお選び下さい。（複数可）

1. 表紙写真 2. 定例会報告・審議経過一覧 3. 一般質問
4. 委員会報告 5. 討論 6. 視察報告 7. 議会日誌

問5 議会だよりに何を望みますか。（複数可）

1. 市民の声を載せてほしい 2. 審議経過を詳しく載せてほしい
3. 一般質問を詳しく載せてほしい 4. 委員会活動を詳しく載せてほしい
5. 議会活動を詳しく載せてほしい
6. その他（ ）

問6 議会だよりの様式について。（複数可）

1. 文章を減らして写真を多くしてほしい
2. 文字をもっと大きくしてほしい
3. その他（ ）

議会だよりやホームページなど議会広報活動について、
お気づきの点やご要望などございましたらご記入下さい。

()